

中野区都市計画マスタープランの改定に向けた取組みについて

現行の都市計画マスタープランは、平成21年4月の策定から10年近くが経過した。

この間、都市計画マスタープランの上位計画である「中野区基本構想」や「新しい中野をつくる10か年計画」を改定するとともに、中野駅周辺など区のまちづくりは大きく進展してきた。

また、都においては、「都市計画区域マスタープラン」及び「都市再開発方針等3方針」が都市計画決定（変更）されるとともに、「都市づくりのグランドデザイン」が策定された。

これらの状況を踏まえ、次代に向けた個性豊かで魅力あるまちを実現させるために都市計画マスタープランの改定を行うこととする。

1 改定にあたっての基本的な検討のあり方

都市計画マスタープランは、長期的な視点にたった都市の将来像を明確にし、その実現に向けて大きな道筋を明らかにするものである。改定にあたっては現行の都市計画マスタープランを基本としつつ、次のような様々な社会構造の変化や自然災害のリスク等に的確に対応したまちづくりについて検討を進めていく。

（1）ユニバーサルデザインに対応できるまちづくり

今後、深度化する人口減少や高齢化の局面において、空き家等の利活用、公共交通機能を軸とした都市構造の再構築を図る等により、都市整備の課題に対応し持続可能でだれもが豊かに暮らせる地域社会を形成する必要がある。

（2）グローバル化の進展に対応できるまちづくり

ヒト・モノ・カネ・情報などあらゆる資源が世界規模で動くグローバル化の進展を受け止め、多様なニーズに応えながら、さらに新たな価値を発信していくグローバル都市を創ることが求められている。

（3）情報通信技術の進展に対応できるまちづくり

様々な分野での情報通信技術の活用が進むことが想定される中、ICTの利活用によるサービス分野の連携及び産業の多様化の促進を図るほか、質の高い行政サービスの提供に向けた新たな付加価値の創造に繋げていく必要がある。

（4）首都直下地震等災害への備えが確保されたまちづくり

大地震の発生が想定される中、都市インフラの更新、密集市街地の解消、建築物の耐震・耐火性能の向上、無電柱化による架線電線の減少を図る等、地震に備えた安全・安心のまちづくりや復旧・復興への対応が可能な基盤整備が必要である。

(5) 地球温暖化に対応できるまちづくり

地球規模で進む温暖化に伴う気候変動の影響は深刻な環境問題であり、温室効果ガスの排出抑制等が求められている。そのため、都市機能の集約化、老朽公共施設の更新、エネルギーの自立化・多重化を図る等、環境負荷の少ない低炭素なまちをめざした取り組みが必要である。

2 改定スケジュール（案）

平成29年	10月	改定に向けた取り組みについて議会報告
平成30年	3月頃	改定骨子の作成、議会報告
	5月頃	（仮称）有識者会議の発足
	11月頃	改定素案の作成、議会報告
平成31年	3月頃	改定案の作成、議会報告
	5月頃	パブリック・コメント手続き
	6月頃	都市計画マスタープラン策定、議会報告